



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 池田 晃治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 尾木 朗

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	72,761	4.4	28,921	5.3	20,780	12.3
28年3月期中間期	69,672	14.0	27,459	41.6	18,511	44.2

(注) 包括利益 29年3月期中間期 $\Delta 4,447$ 百万円 (—%) 28年3月期中間期 4,425百万円 ($\Delta 82.0\%$)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	33.32	33.28
28年3月期中間期	29.75	29.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	8,541,529	440,471	5.1
28年3月期	8,200,925	447,919	5.5

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 440,189百万円 28年3月期 447,585百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
29年3月期	—	5.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,600	0.9	44,800	$\Delta 5.1$	31,700	1.1	50.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	625,266,342 株	28年3月期	625,266,342 株
29年3月期中間期	1,068,205 株	28年3月期	2,406,430 株
29年3月期中間期	623,559,636 株	28年3月期中間期	622,148,767 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	71,507	5.0	28,207	6.5	20,366	14.0
28年3月期中間期	68,090	12.5	26,494	37.8	17,868	40.6

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
29年3月期中間期	32.65	
28年3月期中間期	28.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	8,526,264		426,716		5.0	
28年3月期	8,185,278		434,577		5.3	

(参考)自己資本 29年3月期中間期 426,434百万円 28年3月期 434,243百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,800	1.5	43,200	△4.3	30,700	2.3	49.17

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 会計方針の変更	P. 2
(2) 追加情報	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 重要な後発事象	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P.11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.12

決算補足説明資料

- ・平成28年度 第2四半期(中間)決算概要
- ・平成28年度 第2四半期(中間)決算附属資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因にその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比30億89百万円増加し、727億61百万円となりました。一方、経常費用は、物件費の増加を主因に営業経費が増加したことなどから、前年同期比16億28百万円増加し、438億40百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比14億62百万円増益の289億21百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22億69百万円増益の207億80百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、前連結会計年度末比854億円増加の5兆3,532億円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は、地域に密着した営業活動に努めた結果、個人預金・法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比1,867億円増加の7兆2,004億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比196億円増加し、2兆153億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結ベースの通期業績予想につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比3億円増益の317億円と、4年連続の過去最高益更新を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、連結子会社及び持分法適用の関連会社が平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

取引の概要

当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、平成28年6月をもって当該信託は終了しております。

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

イ. 当中間連結会計期間において、信託が保有する自社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません(前連結会計年度末の信託における帳簿価額は388百万円、期末株式数は1,094千株)。

ロ. 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ハ. 信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は、508千株(前中間連結会計期間は1,551千株)であります。

ニ. 期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	712,514	935,562
コールローン及び買入手形	10,766	14,248
買入金銭債権	6,824	6,834
特定取引資産	12,284	8,342
金銭の信託	189	156
有価証券	1,995,792	2,015,372
貸出金	5,267,812	5,353,230
外国為替	7,315	11,915
その他資産	35,951	45,184
有形固定資産	88,689	89,229
無形固定資産	9,689	10,352
退職給付に係る資産	41,663	43,563
繰延税金資産	683	765
支払承諾見返	46,746	44,516
貸倒引当金	△35,997	△37,745
資産の部合計	8,200,925	8,541,529
負債の部		
預金	6,792,193	6,712,931
譲渡性預金	221,525	487,533
コールマネー及び売渡手形	25,288	6,067
売現先勘定	129,184	131,562
債券貸借取引受入担保金	268,079	352,769
特定取引負債	10,232	6,406
借入金	161,128	269,716
外国為替	185	583
社債	20,000	20,000
信託勘定借	42	42
その他負債	44,758	47,217
退職給付に係る負債	41	37
役員退職慰労引当金	42	22
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,495
ポイント引当金	111	154
繰延税金負債	18,328	6,377
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,622
支払承諾	46,746	44,516
負債の部合計	7,753,006	8,101,058
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,817	30,743
利益剰余金	265,811	283,165
自己株式	△982	△431
株主資本合計	350,220	368,051
その他有価証券評価差額金	65,797	40,292
繰延ヘッジ損益	△764	△485
土地再評価差額金	27,784	27,784
退職給付に係る調整累計額	4,548	4,546
その他の包括利益累計額合計	97,365	72,137
新株予約権	334	281
純資産の部合計	447,919	440,471
負債及び純資産の部合計	8,200,925	8,541,529

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	69,672	72,761
資金運用収益	40,828	39,512
(うち貸出金利息)	31,969	30,606
(うち有価証券利息配当金)	8,150	8,381
信託報酬	66	86
役務取引等収益	14,384	14,128
特定取引収益	202	94
その他業務収益	9,703	5,889
その他経常収益	4,487	13,050
経常費用	42,212	43,840
資金調達費用	3,559	4,081
(うち預金利息)	1,802	1,515
役務取引等費用	3,667	4,166
その他業務費用	5,394	3,135
営業経費	26,879	28,674
その他経常費用	2,711	3,782
経常利益	27,459	28,921
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	115	46
固定資産処分損	110	18
減損損失	5	27
税金等調整前中間純利益	27,345	28,874
法人税、住民税及び事業税	7,243	8,850
法人税等調整額	1,590	△756
法人税等合計	8,834	8,094
中間純利益	18,511	20,780
親会社株主に帰属する中間純利益	18,511	20,780

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	18,511	20,780
その他の包括利益	△14,085	△25,227
その他有価証券評価差額金	△13,947	△25,505
繰延ヘッジ損益	294	278
退職給付に係る調整額	△432	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
中間包括利益	4,425	△4,447
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,425	△4,447

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,704	240,990	△1,416	324,851
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,109		△3,109
親会社株主に帰属する中間純利益			18,511		18,511
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		48		316	365
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	48	15,401	306	15,757
当中間期末残高	54,573	30,753	256,391	△1,110	340,608

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,661	△1,125	27,344	19,080	110,960	383	436,195
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,109
親会社株主に帰属する中間純利益							18,511
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							365
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△13,948	294	-	△432	△14,085	△104	△14,190
当中間期変動額合計	△13,948	294	-	△432	△14,085	△104	1,566
当中間期末残高	51,712	△830	27,344	18,647	96,875	278	437,762

(株)広島銀行(8379)平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,817	265,811	△982	350,220
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,426		△3,426
親会社株主に帰属する中間純利益			20,780		20,780
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△73		552	478
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△73	17,354	551	17,831
当中間期末残高	54,573	30,743	283,165	△431	368,051

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,797	△764	27,784	4,548	97,365	334	447,919
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,426
親会社株主に帰属する中間純利益							20,780
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							478
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△25,505	278	-	△1	△25,227	△52	△25,280
当中間期変動額合計	△25,505	278	-	△1	△25,227	△52	△7,448
当中間期末残高	40,292	△485	27,784	4,546	72,137	281	440,471

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	711,894	934,889
コールローン	10,766	14,248
買入金銭債権	5,193	5,293
特定取引資産	12,284	8,342
金銭の信託	156	156
有価証券	1,999,381	2,019,169
貸出金	5,267,228	5,352,706
外国為替	7,315	11,915
その他資産	32,240	41,314
有形固定資産	88,357	88,900
無形固定資産	9,673	10,339
前払年金費用	35,072	36,974
支払承諾見返	44,331	42,298
貸倒引当金	△33,888	△35,272
投資損失引当金	△4,730	△5,010
資産の部合計	8,185,278	8,526,264
負債の部		
預金	6,797,573	6,718,680
譲渡性預金	226,993	493,002
コールマネー	25,288	6,067
売現先勘定	129,184	131,562
債券貸借取引受入担保金	268,079	352,769
特定取引負債	10,232	6,406
借入金	161,128	269,716
外国為替	185	583
社債	20,000	20,000
信託勘定借	42	42
その他負債	36,810	39,510
未払法人税等	9,163	8,330
リース債務	788	753
資産除去債務	304	307
その他の負債	26,553	30,119
睡眠預金払戻損失引当金	1,495	1,495
ポイント引当金	72	117
繰延税金負債	15,660	3,671
再評価に係る繰延税金負債	13,622	13,622
支払承諾	44,331	42,298
負債の部合計	7,750,700	8,099,547

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,816	30,742
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	182	108
利益剰余金	257,006	273,946
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	216,853	233,793
別途積立金	186,604	209,604
繰越利益剰余金	30,249	24,189
自己株式	△969	△417
株主資本合計	341,427	358,845
その他有価証券評価差額金	65,796	40,290
繰延ヘッジ損益	△764	△485
土地再評価差額金	27,784	27,784
評価・換算差額等合計	92,815	67,588
新株予約権	334	281
純資産の部合計	434,577	426,716
負債及び純資産の部合計	8,185,278	8,526,264

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	68,090	71,507
資金運用収益	40,999	39,833
(うち貸出金利息)	31,923	30,569
(うち有価証券利息配当金)	8,385	8,753
信託報酬	66	86
役務取引等収益	12,773	12,579
特定取引収益	202	94
その他業務収益	9,703	5,889
その他経常収益	4,345	13,023
経常費用	41,595	43,300
資金調達費用	3,559	4,081
(うち預金利息)	1,803	1,515
役務取引等費用	3,994	4,580
その他業務費用	5,394	3,135
営業経費	25,993	27,853
その他経常費用	2,654	3,649
経常利益	26,494	28,207
特別利益	0	0
特別損失	115	46
税引前中間純利益	26,380	28,160
法人税、住民税及び事業税	6,889	8,505
法人税等調整額	1,621	△711
法人税等合計	8,511	7,793
中間純利益	17,868	20,366

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	68	30,703	40,153	170,604	22,779	233,536
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,109	△3,109
別途積立金の積立						16,000	△16,000	-
中間純利益							17,868	17,868
自己株式の取得								
自己株式の処分			48	48				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	48	48	-	16,000	△1,240	14,759
当中間期末残高	54,573	30,634	117	30,752	40,153	186,604	21,539	248,296

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,402	317,411	65,658	△1,125	27,344	91,878	383	409,672
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,109						△3,109
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		17,868						17,868
自己株式の取得	△9	△9						△9
自己株式の処分	316	365						365
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△13,947	294	-	△13,653	△104	△13,757
当中間期変動額合計	306	15,114	△13,947	294	-	△13,653	△104	1,357
当中間期末残高	△1,096	332,525	51,710	△830	27,344	78,225	278	411,029

(株)広島銀行(8379)平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	54,573	30,634	182	30,816	40,153	186,604	30,249	257,006
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,426	△3,426
別途積立金の積立						23,000	△23,000	-
中間純利益							20,366	20,366
自己株式の取得								
自己株式の処分			△73	△73				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△73	△73	-	23,000	△6,059	16,940
当中間期末残高	54,573	30,634	108	30,742	40,153	209,604	24,189	273,946

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△969	341,427	65,796	△764	27,784	92,815	334	434,577
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,426						△3,426
別途積立金の積立		-						-
中間純利益		20,366						20,366
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	552	478						478
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△25,505	278	-	△25,226	△52	△25,279
当中間期変動額合計	551	17,418	△25,505	278	-	△25,226	△52	△7,861
当中間期末残高	△417	358,845	40,290	△485	27,784	67,588	281	426,716

平成28年度 第2四半期（中間）決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 の 健 全 性
4. 平成28年度通期の業績と配当の予想

1. 損益の状況

《平成28年度中間期の業績ハイライト》

- ・平成28年度中間期の損益は、マイナス金利下での利鞘の縮小等による資金利益の減少を主因として、**コア業務純益は前年同期比35億円減益の174億円**となったものの、**経常利益は、有価証券関係損益の大幅な増加により、前年同期比17億円増益の282億円、中間純利益は前年同期比24億円増益の203億円**となり、中間期としては**8年連続の増益**となりました。
- ・連結ベースでも、**親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22億円増益の207億円**となり、中間期としては**4年連続の増益**となっております。
- ・このように、平成28年度中間期は、**単体・連結ともに200億円の大台を突破し、中間期の過去最高益を更新**いたしました。

〔単体〕

(億円)

	平成28年度 中 間 期	前年同期比 (増減率)
	経 常 収 益	715
資金利益	357	△ 17
役務取引利益等	91	△ 9
コア業務粗利益	448	△ 26 (△5.4%)
△ 経 費	273	8
コア業務純益	174	△ 35 (△16.5%)
うち有価証券関係損益	138	98
うち△ 与信費用	19	34
経 常 利 益	282	17 (6.5%)
中 間 純 利 益	203	24 (14.0%)

(注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + 役務取引利益等 - 経費
= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

※ 銀行の基礎的収益力を示す利益指標

2. 有価証券関係損益 = 国債等債券関係損益 + 株式等関係損益

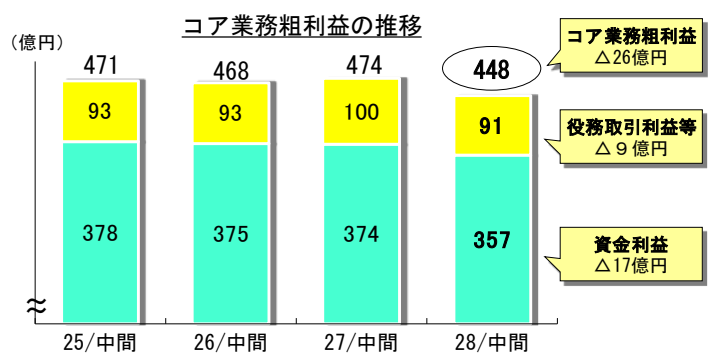
3. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

〔連結〕

経 常 収 益	727	30 (4.4%)
経 常 利 益	289	14 (5.3%)
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	207	22 (12.3%)

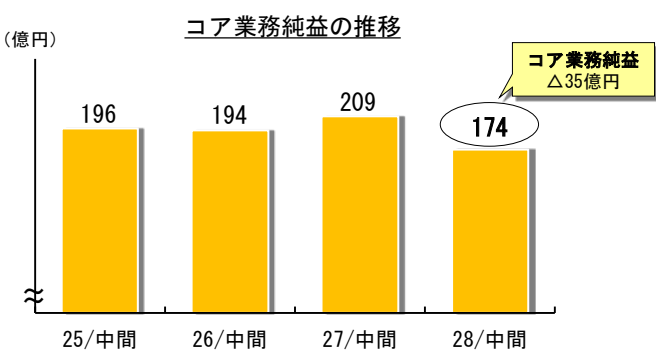
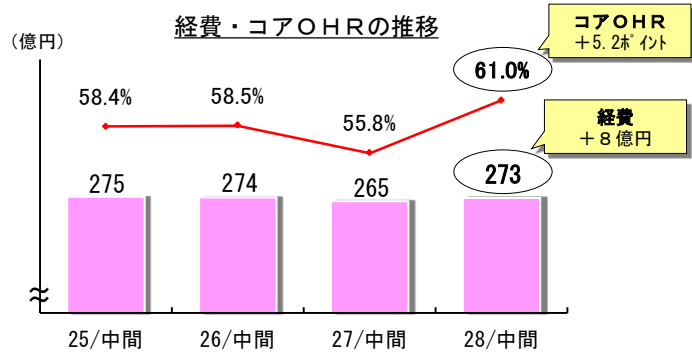
(1) コア業務粗利益

資金利益は、貸出金利息が減少したことを主因として、**前年同期比17億円減少し357億円**となりました。また、**役務取引利益等**は、投信販売手数料等が減少したことを主因として、**前年同期比9億円減少し91億円**となりました。
これらにより、**コア業務粗利益は前年同期比26億円減益の448億円**となりました。



(2) 経費・コア業務純益

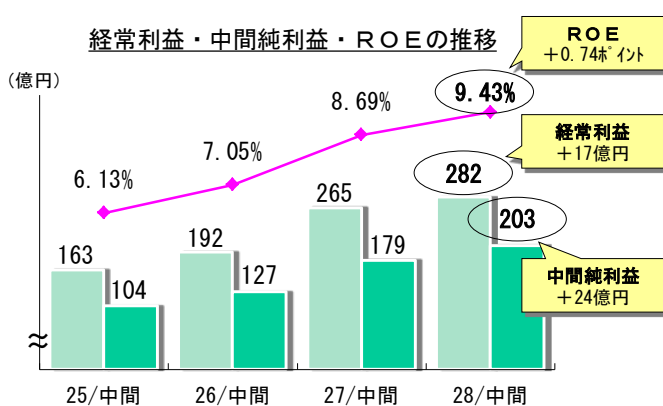
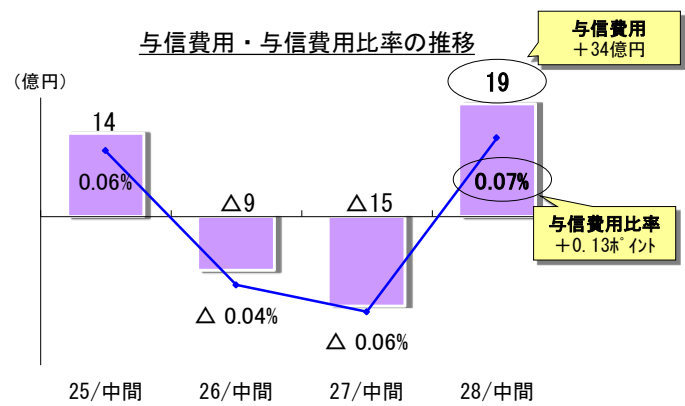
経費は、前年度からのお客さまサービスの向上に向けた大型投資（ATM全台の更改、個人インターネットバンキングサービスの更改等）に伴う減価償却費の増加を主因として、**前年同期比8億円増加し273億円**となりました。
これらにより、**コア業務純益は、前年同期比35億円減益の174億円**となりました。



$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$

(3) 経常利益・中間純利益・ROE

保守的に自己査定を行った結果、与信費用は増加したものの、有価証券関係損益の大幅な増加を主因として、**経常利益は前年同期比17億円増益の282億円**、**中間純利益は前年同期比24億円増益の203億円**となり、**8年連続の増益**になるとともに、中間期としては初めて200億円の大台を突破しました。
また、「経営の効率性」を示す**ROEは、前年同期比0.74ポイント向上し9.43%**となりました。



$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用} \div 183 \times 365}{\text{貸出金残高}}$$

$$\text{ROE} = \frac{\text{中間純利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産} (\text{新株予約権除く}) + \text{中間期末純資産} (\text{新株予約権除く})) \div 2}$$

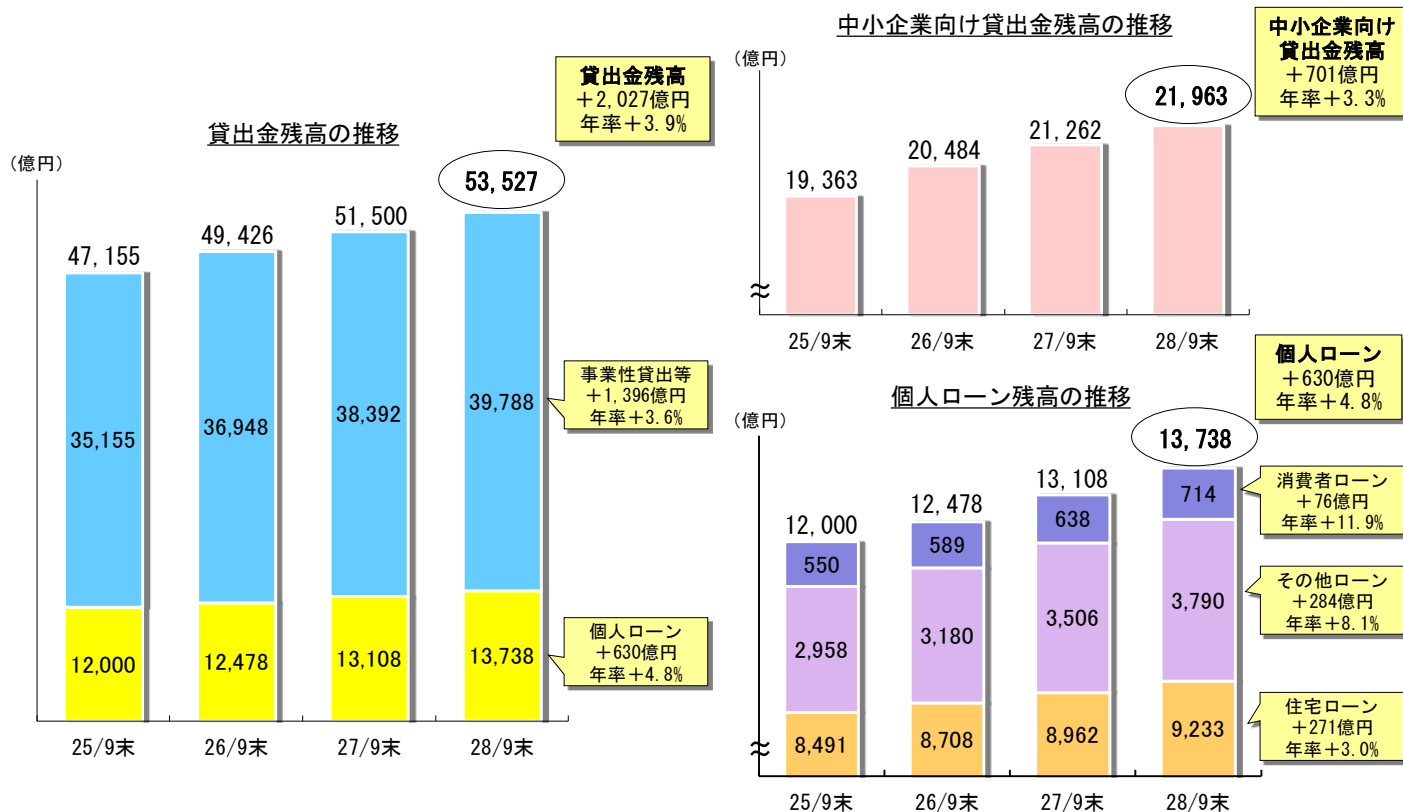
2. 営業の状況

(1) 貸出金

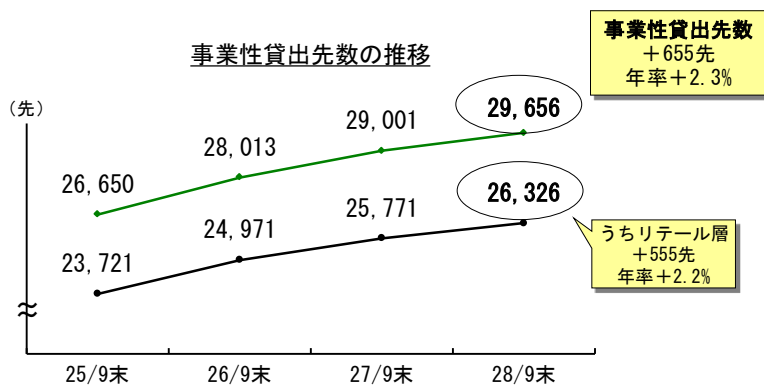
貸出金残高は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加した結果、平成27年9月末比2,027億円（年率+3.9%）増加の5兆3,527億円となりました。

事業性貸出等は、お取引先の事業性評価に基づく融資推進に努めた結果、平成27年9月末比1,396億円（年率+3.6%）増加し3兆9,788億円となりました。

個人ローンは、新商品の創設やプロモーションの強化等により住宅ローンと消費者ローンの推進に努めた結果、平成27年9月末比630億円（年率+4.8%）増加し1兆3,738億円となりました。



事業性貸出先数は、地元中小企業を中心としたきめ細かい新規開拓営業や創業支援等に努めた結果、平成27年9月末比655先増加しました。そのうちリテール層の事業性貸出先数は、平成27年9月末比555先増加しました。



(注) リテール層：売上高10億円未満の先

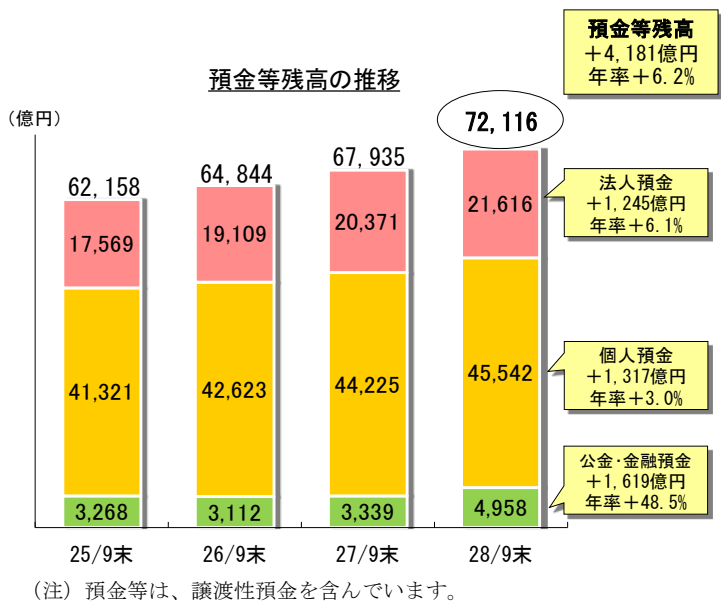
新商品・キャンペーン等

- ◇ 〈ひろぎん〉サイバーセキュリティ対策支援ローン（平成28年6月～）
- ◇ 事業者向け無担保ローン「〈ひろぎん〉サクっと！ビジネスローン」（平成28年6月～）
- ◇ 〈ひろぎん〉カードローン「Web完結申込み」（平成28年4月～）

(2) 預金等

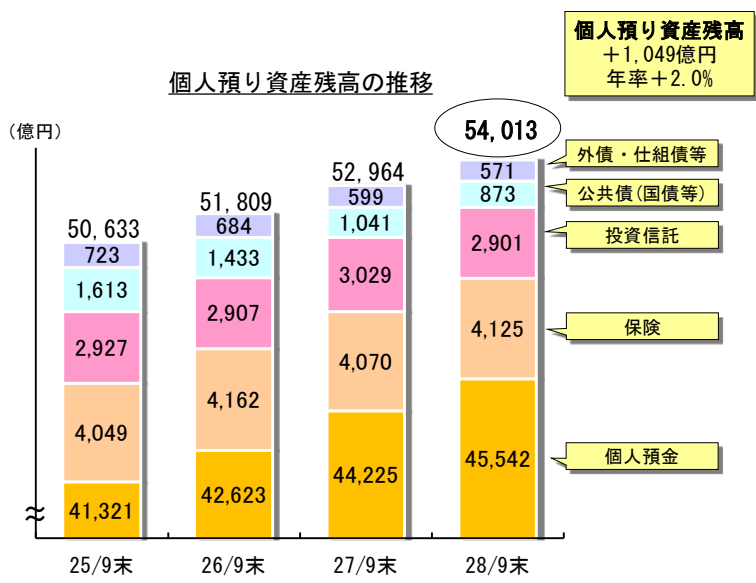
預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成27年9月末比4,181億円（年率+6.2%）増加し7兆2,116億円となりました。

このうち法人預金は、1,245億円（年率+6.1%）増加し2兆1,616億円となり、個人預金は、1,317億円（年率+3.0%）増加し4兆5,542億円となりました。



(3) 個人預り資産

個人預り資産残高は、お客さまのニーズに基づくコンサルティング営業の強化に努めた結果、平成27年9月末比1,049億円（年率+2.0%）増加し5兆4,013億円となりました。



新商品・キャンペーン等

- ◇ 『〈ひろぎん〉夏の定期預金 enjoy! ひろしまキャンペーン』 (平成28年6月～8月)
- ◇ 〈ひろぎん〉『家族つなぐ信託・想いつづく信託』相続応援キャンペーン (平成28年6月～8月)
- ◇ 『〈ひろぎん〉健康応援キャンペーン —保険相談でWプレゼント!—』 (平成28年6月～9月)
- ◇ 〈ひろぎん〉祝! カーブ優勝記念定期預金キャンペーン (平成28年9月～11月)

(4) 地方創生への取組み

当行は、「中期計画2015～地域と共に未来を『創る』～」において、「地方創生への積極的なコミット」を三本柱の一つとして掲げ、地方創生に積極的に取り組んでおります。
 これまでの当行のノウハウ・リソースを最大限に活用し、行政及び地域社会（産学官）への提言と連携強化を行うことで、地域の活性化に向けた中心的な役割を担っていきます。

「創る」の創生


**地元産業の振興
企業の成長支援**

創業支援

- 創業支援ローンへの対応：**62件/1億円**
- 「ひろしまベンチャー助成金」の募集

地元中小企業支援

- お取引先の事業性評価を通じたソリューションの提供：**事業性評価実施件数 370件**
- 中小企業地方創生支援ローンへの対応：**328件/78億円**
- コンサルティング型融資の推進
 - 健康経営評価融資制度：**8件/6億円**
 - 防災・BCP対応支援ローン：**8件/5億円**
 - サイバーセキュリティ対策支援ローン：**32件/13億円**
- 「よろず支援拠点」を活用した経営相談：**298件**
- 首都圏バイヤーや通販会社等とのビジネスマッチング：**107件**
- 地元企業に対し、海外現地法人設立や海外販路拡大を支援



**基幹産業・
成長産業支援**

自動車・造船・海運産業支援

- 自動車関連企業に対し、現場改善提案やM&A・事業承継を支援
- 造船所や船主に対する中期計画策定支援を実施

観光産業支援

- 観光活性化ファンドを活用した資金支援
- せとうちDMOとの連携及びしまなみDMO、三次DMOの設立支援
- 海外発行カードに対応したATMを宮島口に設置
- 「日本円から外貨現金」「外貨現金から日本円」双方の両替が可能な「新型外貨自動両替機」の設置（本店営業部ATMコーナー）

地域内消費の喚起

地域電子マネー推進

- 地域電子マネー「HIROCA」の取扱開始
- 〈ひろぎん〉PASPYへの「HIROCA」搭載



まちの創生

**都市機能の維持・向上
山間島嶼部の活性化**

Uターン・Iターンの促進等

- 行政等との連携協定を締結
 - 福山市「地方創生に関する包括協定」
 - 庄原市「地方創生に係る包括連携協定」
※平成28年9月末現在で広島市等5市と包括連携協定締結
 - 福山大学との連携協定
- 定住促進ローンの創設

ひとの創生

**結婚・出産・子育て
支援・女性活躍支援**

子育て支援・女性活躍支援

- 子育て支援ローン：**75件/1億円**
- 女性向けセキュリティーサービス割引特典等付き住宅ローン：**126件/22億円**

(5) 新サービス・セミナー等

○ 新サービス

- ◇ 「広島銀行 Facebook 公式ページ」の開設（平成28年6月）
- ◇ 県立広島大学と広島銀行による多機能ICカード（社員証）の発行（平成28年6月）
※平成28年9月末現在で7先（2社、5大学・専門学校）の多機能ICカード（社員証、学生証等）を発行

○ セミナー

- ◇ 海外ビジネス支援セミナー『為替相場の見通しについて』（平成28年7月）
- ◇ 〈ひろぎん〉事業承継セミナー『家族経営の未来戦略』（平成28年8月）
- ◇ 「ベトナム ビジネスセミナー&交流会」（平成28年9月）

○ 店舗等

- ◇ 『大手町支店』及び『本店部事務部門』の『〈ひろぎん〉中央ビルディング』への移転（平成28年5月）
- ◇ 『吉田支店』の新築移転（平成28年7月）



広島銀行 Facebook 公式ページ



〈ひろぎん〉中央ビルディング

(6) CSR（企業の社会的責任）への取組み

- ◇ 筆談ボード、卓上型対話支援システム等、障がい者対応ツールの店頭設置（平成28年4月）
- ◇ 2016ひろしまフラワーフェスティバル「花の総合パレード 折りづるみこし連」及び福山ばら祭り2016「ローズパレード」への参加（平成28年5月）
- ◇ 「日本創生のための将来世代応援知事同盟」が選ぶ「優秀将来世代応援企業賞」受賞（平成28年5月）
- ◇ 広島東洋カープ・サンフレッチェ広島「広島銀行 スポンサー・ゲーム」の開催（平成28年6月・7月）
- ◇ 広島東洋カープ「リーグ優勝お祝いメッセージ」巨大横断幕の掲出（平成28年9月）
- ◇ 「AED（自動対外式除細動器）」の設置店舗の拡大（平成28年8月）



広島東洋カープ 「祝・リーグ優勝」巨大横断幕



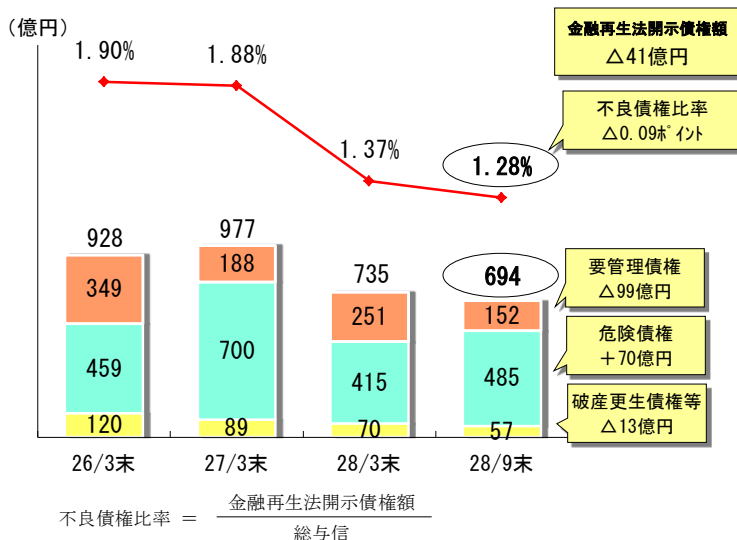
サンフレッチェ広島 「スポンサー・ゲーム」

3. 財務の健全性

(1) 金融再生法開示債権額

金融再生法開示債権額は、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援に積極的に取り組んだことにより、平成28年3月末比41億円減少し694億円となり、不良債権比率は平成28年3月末比0.09ポイント改善し1.28%となりました。金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、過去最も低い良好な水準となりました。

金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移



(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

【参考】保全の内訳

(億円)

	開示債権額 ①	担保等による 保全部分 ②	対象債権に 対する引当金 ③	引当率 ③÷(①-②)	開示債権額に 対するカバー率 (②+③)÷①
要管理債権	152	54	25	24.9%	51.5%
危険債権	485	242	178	73.3%	86.6%
破産更生債権等	57	55	2	100.0%	100.0%
合計	694	351	204	59.6%	80.0%

(2) 自己資本比率

連結自己資本比率は、内部留保の蓄積等により自己資本の額が増加した結果、平成28年3月末比0.57ポイント上昇し11.90%と引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

(単位：億円、%)

	平成28年9月末	平成28年3月末比
(1) 自己資本の額	3,899	204
(2) リスク・アセット等の額の合計額	32,755	137
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.90	0.57

(注) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

4. 平成28年度通期の業績と配当の予想

(1) 業績予想

平成28年度の業績は、市場金利低下による資金利益の減少等を織り込むものの、上期における有価証券関係損益の大幅な増加により、**当期純利益は307億円、親会社株主に帰属する当期純利益は317億円と4年連続の過去最高益更新を見込んでおります。**

【単体業績予想】

				(億円)	
	上期実績	下期	平成28年度	前年比	当初予想比 (5/9公表比)
経常収益	715	613	1,328	20	3
資金利益	357	338	695		
役務取引利益等	91	92	183		
コア業務粗利益	448	430	878		
△経費	273	278	551		
コア業務純益	174	152	326		
国債等債券関係損益	18	9	27		
実質業務純益	193	161	354		
うち株式等関係損益	120	2	122		
うち△与信費用	19	15	34		
経常利益	282	150	432	△ 19	25
当期純利益	203	104	307	7	25

(注) 1. コア業務純益 = 資金利益 + 役務取引利益等 - 経費
= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

※ 銀行の基礎的収益力を示す利益指標

2. 与信費用 = 不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額

【連結業績予想】

				(億円)	
	上期実績	下期	平成28年度	前年比	当初予想比 (5/9公表比)
経常収益	727	629	1,356	12	△ 3
経常利益	289	159	448	△ 24	27
親会社株主に帰属する 当期純利益	207	110	317	3	25

(2) 配当予想 (増配)

平成28年度通期の業績予想を「配当目安テーブル」に照らし、平成28年度の配当予想は、**当初予想比1.0円増加の年間11.0円に上方修正いたします。**

したがって**中間配当は、当初予想比0.5円増加の5.5円**といたします。

《配当目安テーブル》

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績 連動配当	①+②	
330億円超	6円	6円	12円	22.7%未満
300億円超～330億円以下	6円	5円	11円	22.9%未満～20.8%以上
270億円超～300億円以下	6円	4円	10円	23.2%未満～20.8%以上
240億円超～270億円以下	6円	3円	9円	23.4%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下	6円	2円	8円	23.8%未満～20.8%以上
180億円超～210億円以下	6円	1円	7円	24.3%未満～20.8%以上
～180億円以下	6円	0円	6円	～20.8%以上

平成28年度 第2四半期（中間）決算附属資料



【 目 次 】

平成28年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. ROE	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. 有価証券評価損益	単	4

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況			
(1) 貸出金残高の地域別内訳	単	5
(2) 個人ローン	単	5
(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳	単	5
(4) 中小企業等貸出	単	6
(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳	単	6
(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳	単	6
2. リスク管理債権の状況	単・連	7
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	7
4. リスク管理債権に対する 貸倒引当金の引当率	単・連	8
5. 金融再生法開示債権	単	8
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	8
7. 国別貸出状況等	単	10
8. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単	10
(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳	単	11
(3) 業種別リスク管理債権	単	11

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況			
○ 預金等残高の地域別内訳	単	12
2. 個人預り資産の状況			
(1) 個人預り資産残高	単	12
(2) 地元における個人預り資産残高 の地域別内訳	単	13

I 平成28年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		28年度中間期		27年度中間期
			27年度中間期比 (増減率)	
業 務 粗 利 益	1	46,687	△ 4,110 (△ 8.1%)	50,797
(うちコア業務粗利益 1-25)	2	(44,858)	(△ 2,584) (△ 5.4%)	(47,442)
国内業務粗利益	3	40,883	△ 1,746	42,629
(うちコア業務粗利益)	4	(39,889)	(△ 1,534)	(41,423)
資金利益	5	31,833	△ 737	32,570
役員取引等利益	6	7,947	△ 723	8,670
特定取引利益	7	25	△ 4	29
その他業務利益	8	1,076	△ 283	1,359
(うち国債等債券関係損益)	9	(994)	(△ 211)	(1,205)
国際業務粗利益	10	5,803	△ 2,365	8,168
(うちコア業務粗利益)	11	(4,969)	(△ 1,050)	(6,019)
資金利益	12	3,918	△ 951	4,869
役員取引等利益	13	138	△ 37	175
特定取引利益	14	69	△ 104	173
その他業務利益	15	1,677	△ 1,273	2,950
(うち国債等債券関係損益)	16	(834)	(△ 1,315)	(2,149)
経費 (除く臨時処理分)	17	27,376	881 (3.3%)	26,495
人件費	18	14,502	284	14,218
物件費	19	11,027	423	10,604
税金	20	1,846	174	1,672
実質業務純益 24+23	21	19,311	△ 4,991 (△ 20.5%)	24,302
(コア業務純益 21-25)	22	(17,482)	(△ 3,464) (△ 16.5%)	(20,946)
一般貸倒引当金繰入額	23	△ 5,508	△ 5,508	-
業 務 純 益	24	24,820	518 (2.1%)	24,302
うち国債等債券関係損益	25	1,828	△ 1,527	3,355
国債等債券売却益	26	4,964	△ 3,785	8,749
国債等債券売却損	27	3,135	△ 2,259	5,394
国債等債券償却	28	-	-	-
臨 時 損 益	29	3,387	1,195	2,192
株式等関係損益	30	12,040	11,407	633
株式等売却益	31	12,764	10,266	2,498
株式等売却損	32	717	△ 1,007	1,724
株式等償却	33	6	△ 134	140
(有価証券関係損益 25+30)	34	(13,869)	(9,881)	(3,988)
不良債権処理額	35	7,496	9,004	△ 1,508
貸出金償却	36	282	282	-
個別貸倒引当金繰入額	37	7,203	7,203	-
貸出債権売却損等	38	73	△ 12	85
貸倒引当金戻入益	39	-	△ 1,358	1,358
償却債権取立益等	40	62	△ 173	235
(与信費用 23+35)	41	(1,988)	(3,496)	(△ 1,508)
その他臨時損益	42	△ 1,156	△ 1,206	50
経 常 利 益	43	28,207	1,713 (6.5%)	26,494
特 別 損 益	44	△ 46	68	△ 114
うち固定資産関係損益	45	△ 46	68	△ 114
固定資産処分益	46	0	-	0
固定資産処分損	47	18	△ 92	110
減損損失	48	27	22	5
税引前中間純利益	49	28,160	1,780	26,380
法人税、住民税及び事業税	50	8,505	1,616	6,889
法人税等調整額	51	△ 711	△ 2,332	1,621
法人税等合計	52	7,793	△ 718	8,511
中 間 純 利 益	53	20,366	2,498 (14.0%)	17,868

【連結】

(百万円)

		28年度中間期		27年度中間期
			27年度中間期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	48,328	△ 4,235 (△ 8.1%)	52,563
資 金 利 益	2	35,430	△ 1,838	37,268
役 務 取 引 等 利 益	3	10,048	△ 735	10,783
特 定 取 引 利 益	4	94	△ 108	202
そ の 他 業 務 利 益	5	2,754	△ 1,555	4,309
営 業 経 費	6	28,674	1,795 (6.7%)	26,879
与 信 費 用	7	2,400	3,764	△ 1,364
貸 出 金 償 却	8	282	282	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	7,529	7,529	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 5,424	△ 5,424	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	76	△ 66	142
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	-	△ 1,271	1,271
償 却 債 権 取 立 益 等	13	62	△ 173	235
株 式 等 関 係 損 益	14	12,040	11,407	633
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	38	△ 231	269
そ の 他	16	△ 410	81	△ 491
経 常 利 益	17	28,921	1,462 (5.3%)	27,459
特 別 損 益	18	△ 46	68	△ 114
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	28,874	1,529	27,345
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	8,850	1,607	7,243
法 人 税 等 調 整 額	21	△ 756	△ 2,346	1,590
法 人 税 等 合 計	22	8,094	△ 740	8,834
中 間 純 利 益	23	20,780	2,269	18,511
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	24	20,780	2,269 (12.3%)	18,511

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (特定取引収益-特定取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用) で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	18,307	△ 3,525	21,832

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益-経費(除く臨時処理分) - 債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	3	-	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度中間期	27年度中間期	
		27年度中間期比	
(1) コア業務純益	17,482	△ 3,464	20,946
職員一人当たり(千円)	5,362	△ 1,091	6,453
(2) 実質業務純益	19,311	△ 4,991	24,302
職員一人当たり(千円)	5,923	△ 1,563	7,486
(3) 業務純益	24,820	518	24,302
職員一人当たり(千円)	7,613	127	7,486

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	28年度中間期	27年度中間期	
		27年度中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.07	△ 0.08	1.15
貸出金利回	1.14	△ 0.09	1.23
有価証券利回	0.89	0.01	0.88
(2) 資金調達原価(B)	0.79	△ 0.02	0.81
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
(3) 預貸金利鞘	0.35	△ 0.06	0.41
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.28	△ 0.06	0.34

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(%)

	28年度中間期	27年度中間期	
		27年度中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.97	△ 0.08	1.05
貸出金利回	1.12	△ 0.12	1.24
有価証券利回	0.73	0.02	0.71
(2) 資金調達原価(B)	0.77	△ 0.05	0.82
預金等利回	0.03	△ 0.02	0.05
(3) 預貸金利鞘	0.34	△ 0.09	0.43
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.20	△ 0.03	0.23

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. ROE【単体】

(%)

	28年度中間期	27年度中間期	
		27年度中間期比	
(1) コア業務純益ベース	8.10	△ 2.08	10.18
(2) 実質業務純益ベース	8.95	△ 2.87	11.82
(3) 業務純益ベース	11.50	△ 0.32	11.82
(4) 中間純利益ベース	9.43	0.74	8.69

 (注) ROE算出式 =
$$\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)中間純利益)} \div 183 \times 365}{[\text{期首純資産の部合計(新株予約権除き)} + \text{中間期末純資産の部合計(新株予約権除き)}] / 2}$$

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<http://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】

(億円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	(1) コア資本に係る基礎項目の額	3,956	174
(2) コア資本に係る調整項目の額	148	△ 26	174
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,807	200	3,607
(4) リスク・アセット等の額の合計額	32,686	147	32,539
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.64%	0.56%	11.08%

【連結】

(億円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,066	177
(2) コア資本に係る調整項目の額	167	△ 26	193
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,899	204	3,695
(4) リスク・アセット等の額の合計額	32,755	137	32,618
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.90%	0.57%	11.33%

6. 有価証券評価損益【単体】

(億円)

	28年9月末				28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	574	△ 369	696	122	943	1,021	78
株式	328	△ 58	383	55	386	427	41
債券	176	△ 24	182	6	200	200	0
その他	69	△ 288	130	60	357	393	36
合計	574	△ 369	696	122	943	1,021	78

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
広島県	36,662	1,218	35,444
岡山県	3,029	156	2,873
山口県	1,822	116	1,706
愛媛県	4,041	△ 149	4,190
その他の地域	7,858	586	7,272
合計	53,414	1,929	51,485

(億円)

(未 残)	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
広島県	36,528	428	36,100
岡山県	3,010	△ 4	3,014
山口県	1,877	21	1,856
愛媛県	3,998	△ 82	4,080
その他の地域	8,111	489	7,622
合計	53,527	855	52,672

(2) 個人ローン【単体】

(億円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
個人ローン残高	13,738	319	13,419
住宅ローン残高	9,233	126	9,107
その他ローン残高	4,505	193	4,312

(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
広島県	11,384	257	11,127
岡山県	1,219	23	1,196
山口県	739	17	722
愛媛県	296	15	281

(4) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	28年9月末	28年3月末	
		28年3月末比	28年3月末
中小企業等貸出残高	35,823	302	35,521
中小企業等貸出比率	66.9%	△ 0.5%	67.4%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】

(億円)

	28年9月末	28年3月末	
		28年3月末比	28年3月末
広島県	25,615	258	25,357
岡山県	2,539	4	2,535
山口県	1,716	39	1,677
愛媛県	3,598	△ 91	3,689

(注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。

(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】

(億円)

	28年9月末	28年3月末	
		28年3月末比	28年3月末
広島県	1,706	△ 244	1,950
岡山県	140	△ 11	151
山口県	81	△ 19	100
愛媛県	52	△ 12	64

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末
			28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,561	153	1,408
	延滞債権	50,200	5,105	45,095
	3ヵ月以上延滞債権	2,137	△ 647	2,784
	貸出条件緩和債権	13,097	△ 9,179	22,276
	合計	66,996	△ 4,567	71,563

【連結】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末
			28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,612	151	1,461
	延滞債権	50,200	5,105	45,095
	3ヵ月以上延滞債権	2,137	△ 647	2,784
	貸出条件緩和債権	13,097	△ 9,179	22,276
	合計	67,047	△ 4,570	71,617

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末
			28年3月末比	
貸倒引当金		35,272	1,384	33,888
	一般貸倒引当金	17,225	△ 5,508	22,733
	個別貸倒引当金	18,047	6,893	11,154
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		28年9月末		28年3月末
			28年3月末比	
貸倒引当金		37,745	1,748	35,997
	一般貸倒引当金	18,049	△ 5,425	23,474
	個別貸倒引当金	19,696	7,173	12,523
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
部分直接償却前	61.2	5.0	56.2
部分直接償却後	52.5	5.3	47.2

【連結】

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
部分直接償却前	61.2	4.9	56.3
部分直接償却後	52.6	5.3	47.3

5. 金融再生法開示債権

【単体】

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,733	△ 1,267	7,000
危険債権	48,455	6,997	41,458
要管理債権	15,234	△ 9,826	25,060
合計 (A)	69,423	△ 4,096	73,519

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
カバー額 (B)	55,589	△ 749	56,338
貸倒引当金 (C)	20,444	4,825	15,619
担保保証等による保全部分	35,144	△ 5,574	40,718
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	80.0%	3.4%	76.6%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	83.6%	3.0%	80.6%
担保保証等による保全のない部分 (D)	34,279	1,478	32,801
引当率 (C) / (D)	59.6%	12.0%	47.6%
不良債権比率	1.28%	△ 0.09%	1.37%

【参考】

<自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）>

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	69,423百万円	加減率	引当率	66,996百万円	
破綻先 1,576	209	1,367	— (195)	— (-)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 5,733	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,561	(貸出金以外) 15
実質破綻先 4,156	660	3,496	— (28)	— (-)				危険債権 48,455	86.6%
破綻懸念先 48,455	30,928	11,066	6,460 (17,769)	— (-)	要管理債権 15,234	51.5%	24.9%		
要管理先 21,491	2,358	19,132	—	—				正常債権 5,371,666	
要注意先 353,695	66,830	286,865	—	—	合計 5,441,090				
正常先 5,033,205	5,033,205	—	—	—					
合計 5,441,090	5,131,834	302,795	6,460	—					

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

<償却・引当についての考え方>

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方（平成28年9月期）
破綻先 実質破綻先	破産更生 債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理 債権	・引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
		5,352,706	85,478
製 造 業	728,494	△ 10,126	738,620
農 業 ・ 林 業	3,622	△ 595	4,217
漁 業	811	225	586
鉱業・採石業・砂利採取業	3,792	80	3,712
建 設 業	148,177	△ 6,111	154,288
電気・ガス・熱供給・水道業	121,991	△ 2,263	124,254
情 報 通 信 業	35,478	658	34,820
運 輸 業 ・ 郵 便 業	258,918	△ 1,227	260,145
卸 売 業 ・ 小 売 業	507,388	△ 5,010	512,398
金 融 業 ・ 保 険 業	341,859	△ 691	342,550
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	855,500	23,879	831,621
各 種 サ ー ビ ス 業	367,001	13,279	353,722
地 方 公 共 団 体	600,946	79,171	521,775
そ の 他 (注)	1,378,716	△ 5,797	1,384,513

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

個 人 向 け 船舶貸渡業 (非居住者)	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
		1,038,880	19,104
	305,235	△ 21,386	326,621

・船舶貸渡業 (非居住者) とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業 (国内及び非居住者) や造船業等を含む船舶関連貸出金の28年9月末残高は502,823百万円 (28年3月末比△5,425百万円) です。

(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

	広島県	岡山県	山口県	愛媛県
合 計	36,528	3,010	1,877	3,998
製 造 業	4,058	448	232	492
農 業 ・ 林 業	18	11	5	1
漁 業	7	0	-	0
鉱業・採石業・砂利採取業	3	0	4	-
建 設 業	1,017	181	139	56
電気・ガス・熱供給・水道業	903	5	8	45
情 報 通 信 業	273	19	0	1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,039	80	78	755
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,346	429	303	310
金 融 業 ・ 保 険 業	2,454	24	3	11
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4,974	715	364	231
各 種 サ ー ビ ス 業	2,740	286	192	157
地 方 公 共 団 体	5,322	106	50	16
そ の 他	10,367	699	491	1,918

(3) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	66,996	△ 4,567
製 造 業	16,923	1,389	15,534
農 業 ・ 林 業	74	7	67
漁 業	1	△ 13	14
鉱業・採石業・砂利採取業	87	△ 5	92
建 設 業	6,159	△ 1,557	7,716
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情 報 通 信 業	320	49	271
運 輸 業 ・ 郵 便 業	825	△ 63	888
卸 売 業 ・ 小 売 業	7,383	286	7,097
金 融 業 ・ 保 険 業	1,296	△ 22	1,318
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	9,481	303	9,178
各 種 サ ー ビ ス 業	9,543	△ 651	10,194
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	14,898	△ 4,290	19,188

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況

○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	28年度中間期		27年度中間期
		27年度中間期比	
広 島 県	63,370	4,054	59,316
岡 山 県	3,015	15	3,000
山 口 県	1,971	-	1,971
愛 媛 県	2,068	47	2,021
そ の 他 の 地 域	2,201	151	2,050
合 計	72,626	4,268	68,358

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
広 島 県	63,100	2,025	61,075
岡 山 県	3,001	40	2,961
山 口 県	1,941	△ 72	2,013
愛 媛 県	2,012	△ 67	2,079
そ の 他 の 地 域	2,060	△ 57	2,117
合 計	72,116	1,871	70,245

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

2. 個人預り資産の状況

(1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

	28年9月末		28年3月末
		28年3月末比	
個 人 預 り 資 産 残 高	54,013	534	53,479
個 人 預 金	45,542	630	44,912
保 険	4,125	38	4,087
投 資 信 託	2,901	△ 71	2,972
公 共 債 (国 債 等)	873	△ 68	941
外 債 ・ 仕 組 債 等	571	4	567

(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】

(億円)

【広島県】	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	個人預り資産残高	48,926	558
個人預金	41,329	646	40,683
保険	3,723	32	3,691
投資信託	2,602	△ 69	2,671
公共債（国債等）	768	△ 59	827
外債・仕組債等	502	6	496

(億円)

【岡山県】	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	個人預り資産残高	2,240	△ 6
個人預金	1,839	△ 5	1,844
保険	179	3	176
投資信託	141	△ 3	144
公共債（国債等）	47	△ 2	49
外債・仕組債等	33	-	33

(億円)

【山口県】	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	個人預り資産残高	1,640	△ 5
個人預金	1,362	△ 5	1,367
保険	127	-	127
投資信託	101	1	100
公共債（国債等）	33	△ 4	37
外債・仕組債等	14	-	14

(億円)

【愛媛県】	28年9月末	28年3月末比	28年3月末
	個人預り資産残高	777	△ 8
個人預金	634	△ 5	639
保険	77	-	77
投資信託	42	△ 3	45
公共債（国債等）	15	△ 2	17
外債・仕組債等	7	-	7